

2025 年 12 月 26 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2025 年 10 月～12 月期)」の実施結果について

りそなグループのみなと銀行(社長 持丸 秀樹)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2025 年 10 月～12 月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実 施 時 期	2025 年 11 月
調 査 対 象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,755 先、うち有効回答：1,553 先 (有効回答率 88.5%)
質 問 事 項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I トランプ政権の関税政策が及ぼす影響について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査
(2025年10月～12月期)

調査方法等
・調査時点 2025年11月
・調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
・調査方法 WEB、聞き取りによるアンケート調査
・依頼先数 1755社
・有効回答数 1553社(有効回答率88・5%)

【調査結果】

- ・景況判断は3・8ポイント改善の2・3となり、6四半期ぶりにプラス判断となった。
- ・原材料価格の上昇に加え、人材不足が事業に影響を与えるも売上高や経常利益は改善している。
- ・トランプ政権の関税引き上げの影響は、今後も含め「マイナスの影響がある」が27・2%と前回調査(2025年8月)比3・0ポイント上昇した。
- ・生成AIについては、検討・勉強中も含めて「活用している」企業が20・4%であった。活用業務は顧客対応が38・3%などである。
- ・景況判断の見通しは、原材料費・仕入価格の高騰を懸念する企業割合が低下することに加え、売上高の増加を見込む割合が上昇しており、1・3ポイント改善の3・6を予想している。

1 景況判断

6四半期ぶりにプラス判断

『全産業』は3・8ポイント改善の2・3となり、6四半期ぶりにプラス判断に転じた。

調査
集計分析
みなと銀行
ひょうぎ経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	423	27.2
建設業	287	18.5
卸売業	251	16.2
小売業	97	6.2
不動産業	145	9.3
運輸業	87	5.6
宿泊・飲食業	25	1.6
医療・福祉	86	5.5
サービス業	119	7.7
その他	33	2.1
非製造業	1,130	72.8
無回答	0	0.0
合計	1,553	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業 5名以下	99	6.4
6～10名	151	9.7
小計	250	16.1
中小企業 11～20名	276	17.8
21～50名	451	29.0
51～100名	262	16.9
小計	989	63.7
中堅企業 101～200名	161	10.4
201名以上	153	9.9
小計	314	20.2
無回答	0	0.0
合計	1,553	100.0

※ DI (Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
－ 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は6・7ポイント改善の0・9、『非製造業』は2・9ポイント改善の2・7となった。

地域別は3地域(神戸、阪神、播磨)が改善し、2地域(但馬・丹波、淡路)は悪化した。阪神地域と播磨地域はプラス判断に転じた。先行きは『製造業』は0・5ポイント、『非製造業』は1・7ポイントいずれも改善を見込んでいる。

2 売上高判断

販売数量判断が悪化、販売単価判断は改善

『全産業』は販売数量判断が悪化、販売単価判断は改善し、全体は1・5ポイント改善の16・6となった。『製造業』は3・1ポイント改善の13・9、『非製造業』は1・1ポイント改善の17・6となった。

業種別は製造業、建設業、小売業、宿泊・飲食業、医療・福祉、サービス業が改善し、それ以外の業種は悪化した。

地域別は4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)が改善し、神戸地域は悪化した。

先行きは『製造業』は4・1ポイント、『非製造業』は0・5ポイントいずれも改善を見込んでいる。

3 経常利益判断

3四半期連続で改善

『全産業』は1・0ポイント改善の9・7と3四半期連続で改善した。

『製造業』は2・3ポイント改善の11・1、『非製造業』は0・4ポイント改善の9・1となった。

地域別は2地域(阪神、播磨)が悪化し、3地域(神戸、但馬・丹波、淡路)は改善した。中でも但馬・丹波地域は大幅に(15・1ポイント)改善し、プラス判断に転じた。

先行きは『製造業』は0・2ポイント、『非製造業』は1・3ポイントいずれも改善を見込む。

項目	1. 景況判断			2. 売上高判断			3. 経常利益判断		
	前回 2025年 7～9月	今回 2025年 10～12月	見通し 2026年 1～3月	前回 2025年 7～9月	今回 2025年 10～12月	見通し 2026年 1～3月	前回 2025年 7～9月	今回 2025年 10～12月	見通し 2026年 1～3月
全産業	▲1.5	2.3	3.6	15.1	16.6	18.1	7.1	6.8	24.7
小規模企業	▲2.1	▲2.4	3.6	9.9	10.4	14.8	0.9	3.2	23.6
中小企業	▲3.0	2.0	2.3	16.1	16.0	16.5	6.9	6.6	24.3
中堅企業	3.7	6.7	7.7	16.3	23.3	25.6	12.7	10.6	27.1
製造業	▲5.8	0.9	1.4	10.8	13.9	18.0	5.5	7.1	28.2
小規模企業	▲13.6	▲9.4	▲6.3	▲13.6	9.4	15.6	▲18.2	0.0	18.2
中小企業	▲9.0	▲3.5	▲2.1	11.8	9.5	14.2	5.1	5.7	27.1
中堅企業	5.9	15.7	13.0	14.1	26.9	28.7	12.9	13.0	34.1
非製造業	▲0.2	2.7	4.4	16.5	17.6	18.1	7.7	6.7	23.6
小規模企業	▲0.9	▲1.4	5.0	12.3	10.6	14.7	2.9	3.7	24.2
中小企業	▲0.9	4.3	4.1	17.6	18.6	17.4	7.5	7.0	23.3
中堅企業	2.8	2.0	4.9	17.1	21.5	23.9	12.6	9.3	24.3

4 仕入価格判断

『製造業』、『非製造業』いずれも上昇

『全産業』の判断は3・5ポイント上昇の37・8と2四半期ぶりに上昇した。

『製造業』は7・8ポイント、『非製造業』は1・9ポイントいずれも上昇した。

『大規模企業』は3・3ポイント、『中小企業』は4・1ポイント、『中堅企業』は1・9ポイントいずれも上昇した。

5 生産判断（製造業のみ）

『中堅企業』が大幅に上昇

製造業全体は9・0ポイント上昇の11・2となった。『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも上昇した。特に『中堅企業』は16・3ポイントと大幅に上昇した。

6 在庫判断

2四半期ぶりに過剰判断

『全産業』は▲0・2と2四半期ぶりに過剰判断に転じた。

『製造業』は▲2・4と過剰感が1・8ポイント強まり、『非製造業』は0・6と不足感が0・3ポイント弱まった。

7 資金繰り判断

21四半期連続のプラス判断

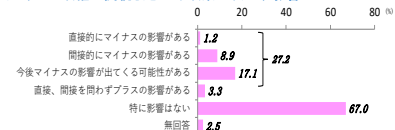
『全産業』は0・5ポイント改善の6・2となった。

『楽である』と『普通』で95・5%と大半を占めていることに加え、プラス判断が2020年10〜12期以降21四半期続いており、資金繰りは安定している。

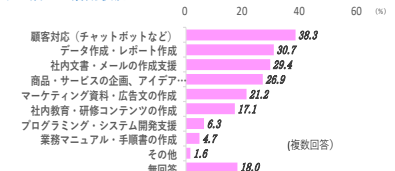
『中小企業』が1・7ポイント改善し、『小規模企業』は2・6ポイント、『中堅企業』は1・0ポイント悪化した。

「上昇」―「低下」			「増加」―「減少」			「不足」―「過剰」			「楽である」―「苦しい」			「不足」―「過剰」			「増加」―「減少」			
項 目	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月
全 産 業	34.3	37.8	36.1	—	—	—	0.5	▲ 0.2	0.8	5.7	6.2	6.2	16.0	19.5	20.1	5.9	3.6	4.3
小規模企業	32.0	35.3	32.5	—	—	—	3.9	1.2	2.0	7.4	4.8	5.6	13.0	18.0	17.2	4.0	▲ 0.4	▲ 0.4
中小企業	33.8	37.9	37.2	—	—	—	▲ 0.4	▲ 0.2	0.4	4.1	5.8	6.0	16.4	20.3	21.1	5.7	3.2	3.8
中堅企業	37.5	39.4	35.4	—	—	—	1.0	▲ 1.3	1.0	9.6	8.6	7.3	16.9	18.2	19.5	7.8	8.0	9.7
製造業	34.3	42.1	41.6	2.2	11.2	12.0	▲ 0.6	▲ 2.4	0.0	6.1	9.0	8.5	18.0	21.3	22.7	7.3	4.3	8.8
小規模企業	18.2	28.1	25.0	0.0	3.3	10.0	4.5	0.0	0.0	9.1	6.3	9.4	22.7	25.0	21.9	4.8	▲ 6.3	▲ 6.3
中小企業	32.9	43.5	44.5	2.6	9.5	11.4	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 0.4	3.1	7.4	6.7	18.8	22.3	23.7	7.5	3.5	8.9
中堅企業	42.4	42.6	38.9	1.6	17.9	14.2	0.0	▲ 3.7	0.9	14.1	13.9	13.0	14.1	17.6	20.4	7.1	9.3	13.0
非製造業	34.3	36.2	34.0	—	—	—	0.9	0.6	1.1	5.6	5.1	5.3	15.3	18.9	19.2	5.4	3.4	2.6
小規模企業	33.5	36.4	33.6	—	—	—	3.9	1.4	2.3	7.2	4.6	5.0	12.0	17.0	16.5	3.9	0.5	0.5
中小企業	34.2	35.7	34.2	—	—	—	▲ 0.1	0.6	0.7	4.5	5.1	5.7	15.5	19.6	20.1	5.1	3.1	1.7
中堅企業	35.6	37.7	33.5	—	—	—	1.4	0.0	1.0	7.9	5.9	4.4	18.1	18.5	19.0	8.1	7.4	7.9

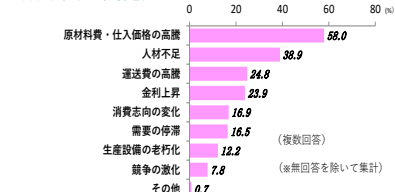
◆トランプ政権の関税引き上げ政策が及ぼす影響



◆生成AIの活用状況



◆現状、事業が影響を受けていること



8 雇用判断

不足感が強まる

『全産業』は19・5と不足感が3・5ポイント強まった。『小規模企業』、『中堅企業』、『中小企業』いずれも不足感が強まった。

9 設備投資判断

『製造業』、『非製造業』いずれも低下

『製造業』は3・0ポイント、『非製造業』は2・0ポイントいずれも低下し、『全産業』は2・3ポイント低下の3・6となった。

◆トランプ政権の関税政策が及ぼす影響について

今後も含めて「マイナスの影響がある」と回答した企業は27・2%と前回調査（2025年8月）比3・0ポイント上昇した。

◆生成AIの活用状況について

検討・勉強中を含めて「活用している」は20・4%で、そのうち約3割の企業が「顧客対応」、「データ作成・レポート作成」などに活用している。

◆現状事業が影響を受けていること

「原材料費等、仕入価格の高騰」が58・0%と前回調査（2025年8月）比11・0ポイント低下した。

2025 年 12 月 26 日
株式会社みなと銀行

兵庫県内中小企業の景況調査

(2025年10月～12月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ トランプ政権の関税引き上げ政策が及ぼす影響について	13
◆ 生成 AI の活用状況について	15
◆ 現在の事業環境について	17
◆ トピックスー2026 年を表す漢字ー	19
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	20

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部(担当:北)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2025 年 11 月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 WEB、聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,755 社
- ◆有効回答数 1,553 社(有効回答率 88.5%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

	社数	構成比(%)
神戸地域	586	37.7
阪神地域	190	12.2
播磨地域	607	39.1
但馬・丹波地域	55	3.5
淡路地域	115	7.4
無回答	0	0.0
合 計	1,553	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】		社数	構成比(%)
非製造業	製造業	423	27.2
	建設業	287	18.5
	卸売業	251	16.2
	小売業	97	6.2
	不動産業	145	9.3
	運輸業	87	5.6
	宿泊・飲食業	25	1.6
	医療・福祉	86	5.5
	サービス業	119	7.7
	その他	33	2.1
非製造業		1,130	72.8
無回答		0	0.0
合 計		1,553	100.0

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	128	8.2
500万円超～1千万円以下	395	25.4
1千万円超～2千万円以下	314	20.2
2千万円超～3千万円以下	187	12.0
3千万円超～5千万円以下	248	16.0
5千万円超～1億円以下	234	15.1
1億円超	47	3.0
無回答	0	0.0
合 計	1,553	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	99	6.4
	6～10名	151	9.7
	小計	250	16.1
中小企業	11～20名	276	17.8
	21～50名	451	29.0
	51～100名	262	16.9
	小計	989	63.7
中堅企業	101～200名	161	10.4
	201名以上	153	9.9
	小計	314	20.2
無回答		0	0.0
合 計		1,553	100.0

〔各種判断DIについて〕

- ※ DI (Diffusion Index)
- 【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

Ⅱ. 調査結果の概要

- ・景況判断は 3.8 ポイント改善の 2.3 と 6 四半期ぶりにプラス判断となった。
- ・原材料価格の上昇に加え、人材不足が事業に影響を与えるも、売上高や経常利益は改善している。
- ・トランプ政権の関税引き上げの影響は、今後も含めて「マイナスの影響がある」が 27.2%と前回調査（2025 年 8 月）比 3.0 ポイント上昇した。
- ・生成 AI については、検討・勉強中も含めて「活用している」企業が 20.4%であった。その活用業務は顧客対応が 38.3%、データ・レポートの作成が 30.7%などである。
- ・景況判断の見通しは、原材料費・仕入価格の高騰を懸念する企業割合が低下することに加え、売上高の増加を見込んでおり、1.3 ポイント改善の 3.6 を予想している。

景況判断 DI は 3.8 ポイント改善の 2.3
先行きは 1.3 ポイント改善の 3.6

項 目		最近 3 ヶ月 〔2025 年 10 月～12 月〕	今後 3 ヶ月 〔2026 年 1 月～3 月〕
景況判断 「良い」－「悪い」		・全産業は 3.8 ポイント改善の 2.3 と 6 四半期ぶりのプラス判断	・全産業は 1.3 ポイント改善の 3.6 を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
売上高判断 「増加」－「減少」		・全産業は 1.5 ポイント改善の 16.6 ・製造業、非製造業いずれも改善	・全産業は 1.5 ポイントの改善の 18.1 を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
経常利益判断 「増加」－「減少」		・全産業は 1.0 ポイント改善の 9.7 ・製造業、非製造業いずれも改善	・全産業は 1.0 ポイント改善の 10.7 を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
仕入価格判断 「上昇」－「低下」		・全産業は 3.5 ポイント上昇の 37.8 ・製造業、非製造業いずれも上昇	・全産業は 1.7 ポイント低下の 36.1 を予想 ・製造業、非製造業いずれも低下を見込む
生産判断 【製造業のみ】 「増加」－「減少」		・全産業は 9.0 ポイント上昇の 11.2 ・小規模企業、中小企業、中堅企業いずれも上昇	・全産業は 0.8 ポイント上昇の 12.0 を予想 ・小規模企業、中小企業は上昇、中堅企業は低下を見込む
在庫判断 「不足」－「過剰」		・「適正」とする企業が 9 割超。 ・全産業は▲0.2 と不足から過剰に転じる	・今後とも「適正」とする企業が大半 ・全産業は不足に転じるとみている。
資金繰り判断 「楽である」－「苦しい」		・全産業は 0.5 ポイント改善の 6.2 ・「楽」および「普通」で 9 割を超える	・全産業は 6.2 と横ばいを予想 ・製造業が悪化、非製造業は改善を見込む
雇用判断 「不足」－「過剰」		・全産業は 19.5 と不足感が 3.5 ポイント強まった ・製造業、非製造業とも不足感が強まった	・全産業は 20.1 と不足感が 0.6 ポイント強まると予想
設備投資 「増加」－「減少」		・全産業は 2.3 ポイント低下の 3.6 ・製造業、非製造業いずれも低下	・全産業は 0.7 ポイント上昇の 4.3 を予想 ・製造業は上昇、非製造業は低下を見込む
トランプ政権の関税引き上げの影響	影響	・2025 年 11 月時点で「マイナスの影響が出ている」企業は、間接的を含めて 10.1%、「今後マイナスの影響が出る可能性がある」企業は 17.1%であった。	
	対策	・関税引き上げに対する具体的な対策は、「当面様子見とし、何もしない」が 70.9%と前回調査（2025 年 8 月）比 8.3 ポイント低下したが、依然として約7割の企業が事態を静観する方針。	
生成 AI の活用状況について		・生成 AI については、検討・勉強中も含めて 20.4%が「活用している」と回答した。活用業務は顧客対応が 38.3%、データ・レポートの作成が 30.7%などであった。	
現在の事業環境について		・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)のトップは「原材料費・仕入価格の高騰」が 58.0%と前回調査（2025 年 8 月）比 11.0 ポイント低下した。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近 3 カ月 [2025 年 10 月～12 月]

全産業…最近 3 カ月の景況判断DI(「良い」－「悪い」)は、3.8 ポイント改善の 2.3 となり、6 四半期ぶりにプラス判断に転じた。

業種別…『製造業』が 6.7 ポイント改善の 0.9、『非製造業』は 2.9 ポイント改善の 2.7 といずれもプラス判断に転じた。

規模別…『小規模企業』(従業員数 10 名以下)が 0.3 ポイント悪化、『中小企業』(同 101 名以上)は 5.0 ポイント、『中堅企業』(同 11～100 名)は 3.0 ポイントいずれも改善した。

【参考】

地域別…3 地域(神戸、阪神、播磨)が改善し、2 地域(但馬・丹波、淡路)は悪化した。阪神地域と播磨地域はプラス判断に転じた。

業種別…製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業が改善、それ以外の業種は悪化した。運輸業、その他はマイナス判断に転じ、製造業は 2019 年 4 月～6 月期以来 26 四半期ぶりにプラス判断に転じた。

(2) 今後 3 カ月 [2026 年 1 月～3 月]

全産業…先行きは 1.3 ポイント改善の 3.6 の見通し。

業種別…『製造業』は 0.5 ポイント、『非製造業』は 1.7 ポイントいずれも改善を予想。

規模別…『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも改善を見込む。

「良い」－「悪い」

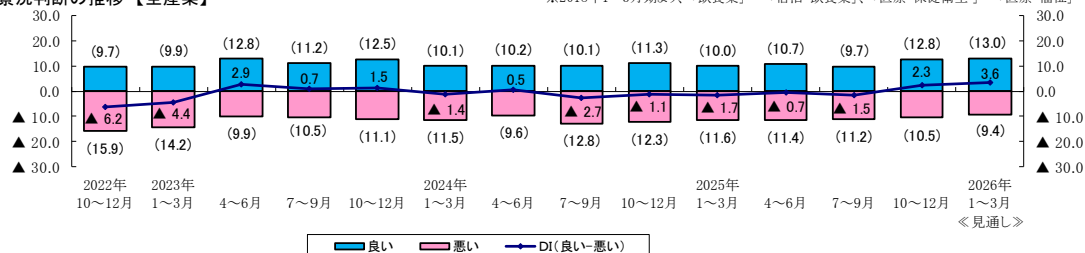
項 目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
全 産 業	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.5	2.3	3.6
小規模企業	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 2.4	3.6
中小企業	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.0	2.0	2.3
中堅企業	4.6	2.7	3.7	6.7	7.7
製 造 業	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 5.8	0.9	1.4
小規模企業	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 6.3
中小企業	▲ 10.8	▲ 3.4	▲ 9.0	▲ 3.5	▲ 2.1
中堅企業	2.3	6.5	5.9	15.7	13.0
非 製 造 業	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	2.7	4.4
小規模企業	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 1.4	5.0
中小企業	0.0	0.7	▲ 0.9	4.3	4.1
中堅企業	5.6	0.6	2.8	2.0	4.9

【参考】

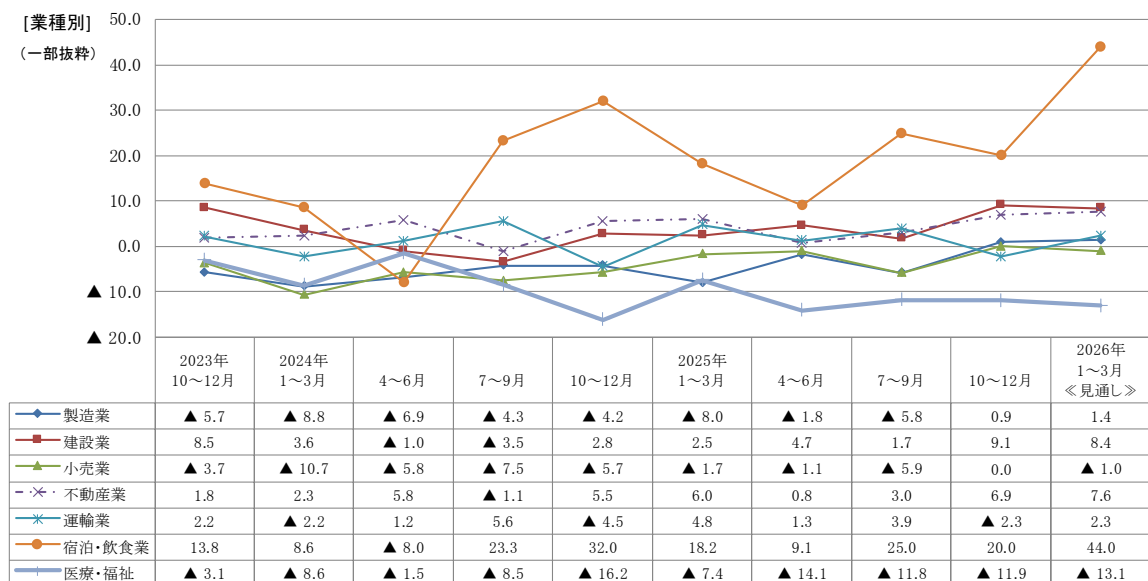
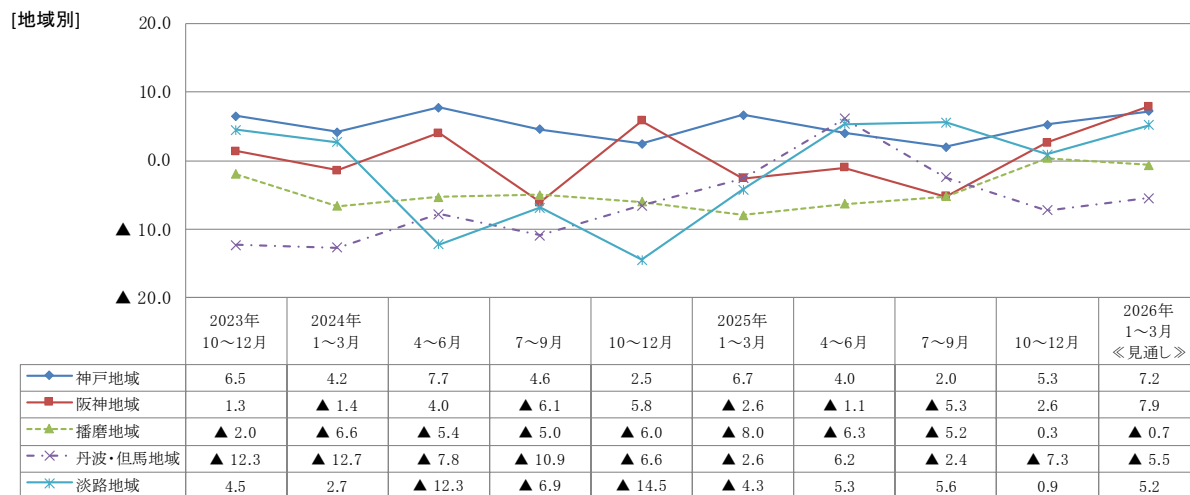
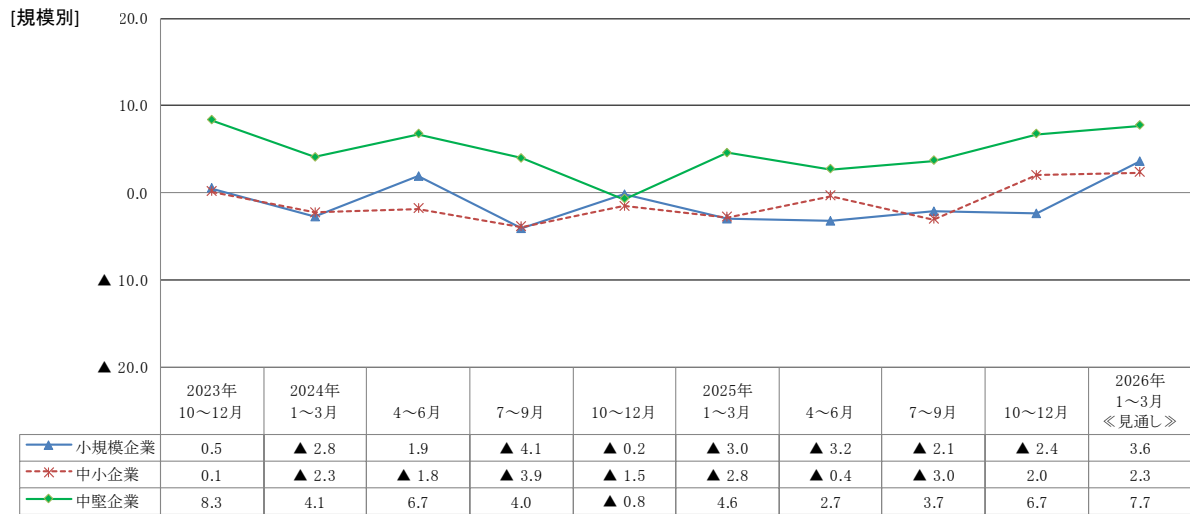
「良い」－「悪い」

項 目		2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	6.7	4.0	2.0	5.3	7.2	
	阪神地域	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 5.3	2.6	7.9	
	播磨地域	▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 5.2	0.3	▲ 0.7	
	但馬・丹波地域	▲ 2.6	6.2	▲ 2.4	▲ 7.3	▲ 5.5	
	淡路地域	▲ 4.3	5.3	5.6	0.9	5.2	
業種別	製 造 業	▲ 8.0	▲ 1.8	▲ 5.8	0.9	1.4	
	非製造業	建設業	2.5	4.7	1.7	9.1	8.4
		卸売業	▲ 8.6	▲ 4.6	▲ 4.2	0.0	3.2
		小売業	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 5.9	0.0	▲ 1.0
		不動産業	6.0	0.8	3.0	6.9	7.6
		運輸業	4.8	1.3	3.9	▲ 2.3	2.3
		宿泊・飲食業	18.2	9.1	25.0	20.0	44.0
		医療・福祉	▲ 7.4	▲ 14.1	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 13.1
		サービス業	1.4	0.0	4.2	2.5	3.4
		その他	0.0	0.0	0.0	▲ 3.0	6.1

景況判断の推移【全産業】



景況判断の推移明細



2. 売上高判断

(1)最近 3 カ月〔2025 年 10 月～12 月〕

全産業・・・最近 3 カ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、販売数量判断が悪化、販売単価判断は改善し、全体では 1.5 ポイント改善の 16.6 となった。
業種別・・・『製造業』は、3.1 ポイント改善の 13.9、『非製造業』は、1.1 ポイント改善の 17.6 となった。

【参考】

地域別・・・4 地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)が改善し、神戸地域は悪化した。5 地域全てにおいて 6 四半期連続でプラス判断となっている。
業種別・・・製造業、建設業、小売業、宿泊・飲食業、医療・福祉、サービス業が改善し、それ以外の業種は悪化した。

(2)今後 3 カ月〔2026 年 1 月～3 月〕

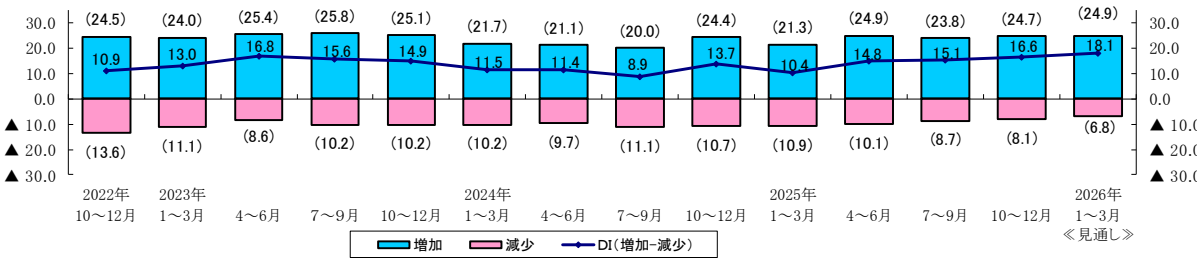
全産業・・・先行きは、販売数量判断が 2.2 ポイント改善の 9.0、販売単価判断は 2.1 ポイント悪化の 27.6、全体では 1.5 ポイント改善の 18.1 の見通し。
業種別・・・『製造業』は 4.1 ポイント改善の 18.0、『非製造業』は 0.5 ポイント改善の 18.1 を見込む。

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」					
項 目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
全 産 業	10.4	14.8	15.1	16.6	18.1
販売数量	4.6	4.9	7.1	6.8	9.0
小規模企業	▲ 0.3	▲ 3.1	0.9	3.2	6.4
中小企業	5.9	6.3	6.9	6.6	7.7
中堅企業	6.4	12.6	12.7	10.6	15.1
販売単価	20.6	28.0	24.7	29.7	27.6
小規模企業	8.5	19.5	23.6	27.6	26.4
中小企業	24.1	32.2	24.3	29.5	27.5
中堅企業	24.9	26.1	27.1	32.2	29.3
製 造 業	3.5	7.4	10.8	13.9	18.0
販売数量	▲ 4.0	▲ 1.3	5.5	7.1	10.2
販売単価	25.0	28.2	28.2	31.2	28.8
非 製 造 業	12.4	17.0	16.5	17.6	18.1
販売数量	7.1	6.8	7.7	6.7	8.5
販売単価	19.3	27.9	23.6	29.1	27.2

【参考】		「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」				
項 目		2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
地域別	神戸地域	14.3	23.1	21.5	17.1	19.0
	阪神地域	7.7	14.7	14.9	16.8	21.2
	播磨地域	3.9	6.7	11.5	14.0	14.9
	但馬・丹波地域	21.1	9.2	2.4	10.9	9.1
	淡路地域	29.1	23.0	7.2	29.6	29.6
業種別	製 造 業	3.5	7.4	10.8	13.9	18.0
	建設業	13.0	20.7	17.5	25.4	24.0
	卸売業	7.9	15.4	16.8	13.5	14.3
	小売業	22.4	25.3	14.7	17.5	21.6
	不動産業	9.5	10.5	18.7	13.8	16.6
	運輸業	19.0	21.3	20.6	13.8	19.5
	宿泊・飲食業	40.9	22.7	25.0	28.0	44.0
	医療・福祉	0.0	10.9	3.5	9.5	4.8
	サービス業	17.7	17.0	15.8	18.5	14.3
	その他	6.5	33.3	20.6	15.2	15.2

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、1.0ポイント改善の9.7と3四半期連続で改善した。

業種別・・・『製造業』は2.3ポイント改善の11.1、『非製造業』は0.4ポイント改善の9.1となった。

規模別・・・『中小企業』が2.4ポイント改善、『小規模企業』は3.2ポイント、『中堅企業』は0.5ポイントいずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・2地域(阪神、播磨)は悪化し、3地域(神戸、但馬・丹波、淡路)が改善した。中でも但馬・丹波地域は大幅に(15.1ポイント)改善し、プラス判断に転じた。

業種別・・・製造業、建設業、卸売業、サービス業が改善、その他は横ばいとなり、それ以外の業種は悪化した。医療・福祉はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2026年1月～3月〕

全産業・・・先行きは1.0ポイント改善の10.7の見通し。

業種別・・・『製造業』は0.2ポイント、『非製造業』は1.3ポイントいずれも改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は3.6ポイント、『中小企業』は0.4ポイント、『中堅企業』は0.6ポイントいずれも改善を見込む。

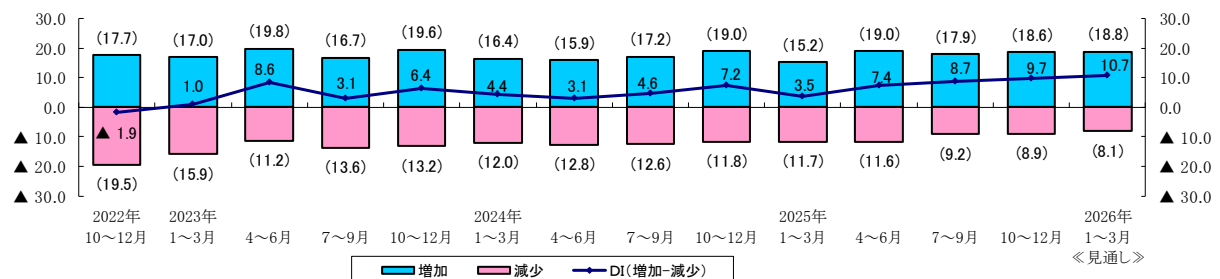
「増加」－「減少」					
項 目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
全 産 業	3.5	7.4	8.7	9.7	10.7
小規模企業	4.2	10.4	11.2	8.0	11.6
中小企業	4.4	6.7	6.4	8.8	9.2
中堅企業	▲ 0.7	5.3	14.3	13.8	14.4
製 造 業	▲ 3.2	▲ 1.5	8.8	11.1	11.3
小規模企業	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 4.5	9.4	12.5
中小企業	▲ 2.5	▲ 2.2	7.1	6.4	7.4
中堅企業	▲ 4.5	1.1	17.6	24.1	21.3
非 製 造 業	5.5	10.2	8.7	9.1	10.4
小規模企業	5.1	11.4	12.8	7.8	11.5
中小企業	6.9	10.1	6.2	9.8	9.9
中堅企業	1.0	7.6	13.0	8.3	10.8

【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
地域別	神戸地域	2.2	4.9	8.3	9.9	11.8
	阪神地域	9.7	21.9	15.4	11.1	13.7
	播磨地域	▲ 1.7	▲ 1.1	7.7	7.1	7.6
	但馬・丹波地域	3.9	▲ 1.5	▲ 2.4	12.7	7.3
	淡路地域	12.0	5.3	8.0	18.3	17.4
業種別	製 造 業	▲ 3.2	▲ 1.5	8.8	11.1	11.3
	建設業	5.9	11.4	7.7	15.7	16.7
	卸売業	▲ 0.7	6.7	5.9	6.4	6.4
	小売業	7.8	12.6	8.8	3.1	4.1
	不動産業	12.1	14.3	16.4	12.4	14.5
	運輸業	7.1	17.3	8.8	4.6	6.9
	宿泊・飲食業	27.3	13.6	20.8	20.0	32.0
	医療・福祉	▲ 9.9	4.8	7.1	▲ 6.0	▲ 4.8
	サービス業	5.4	4.7	8.3	13.4	13.4
	その他	12.9	8.3	3.0	3.0	6.1

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」－「低下」)は3.5ポイント上昇の37.8となり、2四半期ぶりに上昇した。

業種別・・・『製造業』は7.8ポイント、『非製造業』は1.9ポイントいずれも上昇した。

規模別・・・『小規模企業』は3.3ポイント、『中小企業』は4.1ポイント、『中堅企業』は1.9ポイントいずれも上昇した。

【参考】

地域別・・・2 地域(神戸、但馬・丹波)は低下し、3 地域(阪神、播磨、淡路)が上昇した。中でも淡路地域が大幅に(22.0ポイント)上昇した。

業種別・・・不動産業、運輸業、医療・福祉、サービス業が低下し、それ以外の業種は上昇した。中でも、宿泊・飲食業が大幅に(14.5ポイント)上昇した。

(2) 今後3ヵ月〔2026年1月～3月〕

全産業・・・先行きは1.7ポイント低下の36.1の見通し。

業種別・・・『製造業』は0.5ポイント低下の41.6、『非製造業』は2.2ポイント低下の34.0を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は2.8ポイント、『中小企業』は0.7ポイント、『中堅企業』は4.0ポイントいずれも低下を見込む。

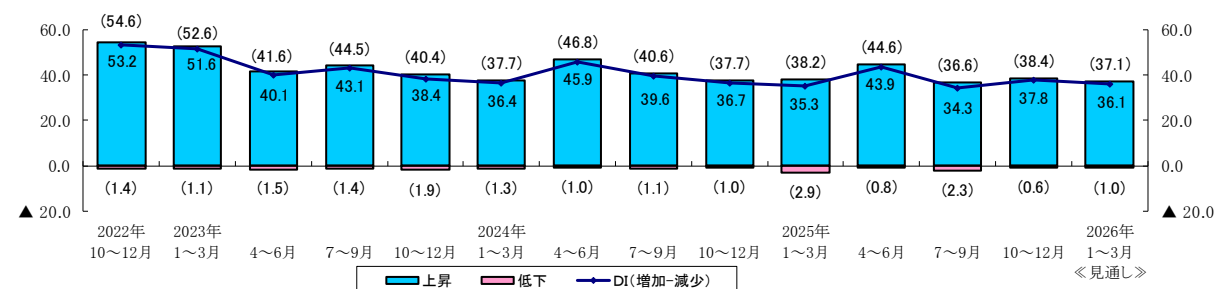
「上昇」－「低下」					
項 目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
全 産 業	35.3	43.9	34.3	37.8	36.1
小規模企業	30.0	39.7	32.0	35.3	32.5
中小企業	36.5	46.4	33.8	37.9	37.2
中堅企業	38.6	41.4	37.5	39.4	35.4
製 造 業	40.9	48.7	34.3	42.1	41.6
小規模企業	38.9	55.2	18.2	28.1	25.0
中小企業	39.0	48.5	32.9	43.5	44.5
中堅企業	47.7	47.3	42.4	42.6	38.9
非 製 造 業	33.7	42.3	34.3	36.2	34.0
小規模企業	29.1	38.5	33.5	36.4	33.6
中小企業	35.6	45.5	34.2	35.7	34.2
中堅企業	34.4	38.1	35.6	37.7	33.5

【参考】

「上昇」－「低下」

項 目		2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	30.3	46.7	40.1	36.9	37.4	
	阪神地域	30.0	40.1	27.5	30.5	33.7	
	播磨地域	31.8	36.8	28.7	35.7	30.8	
	但馬・丹波地域	82.4	73.8	43.9	41.8	40.0	
	淡路地域	65.8	65.2	41.5	63.5	59.1	
業種別	製 造 業	40.9	48.7	34.3	42.1	41.6	
	非 製 造 業	建設業	40.2	47.3	39.1	41.8	39.7
		卸売業	34.9	46.8	36.9	46.6	41.4
		小売業	42.2	55.8	36.3	37.1	36.1
		不動産業	22.9	31.6	27.5	27.1	28.5
		運輸業	28.6	34.2	30.4	20.7	16.1
		宿泊・飲食業	63.6	54.5	37.5	52.0	56.0
		医療・福祉	32.5	41.3	27.1	25.3	22.9
		サービス業	30.7	36.6	36.2	30.3	29.7
		その他	20.7	41.7	18.2	21.9	18.8

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

（1）最近 3 カ月〔2025 年 10 月～12 月〕

全体……最近 3 カ月の生産判断DI（「増加」－「減少」）は 9.0 ポイント上昇の 11.2 となった。

規模別……『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも上昇した。特に『中堅企業』は 16.3 ポイントと大幅に上昇した。

【参考】

地域別……阪神地域が低下し、他の 4 地域（神戸、播磨、但馬・丹波、淡路）は上昇した。中でも但馬・丹波地域が 48.4 ポイント、神戸地域が 23.5 ポイントと大幅に上昇してプラス判断に転じた。

（2）今後 3 カ月〔2026 年 1 月～3 月〕

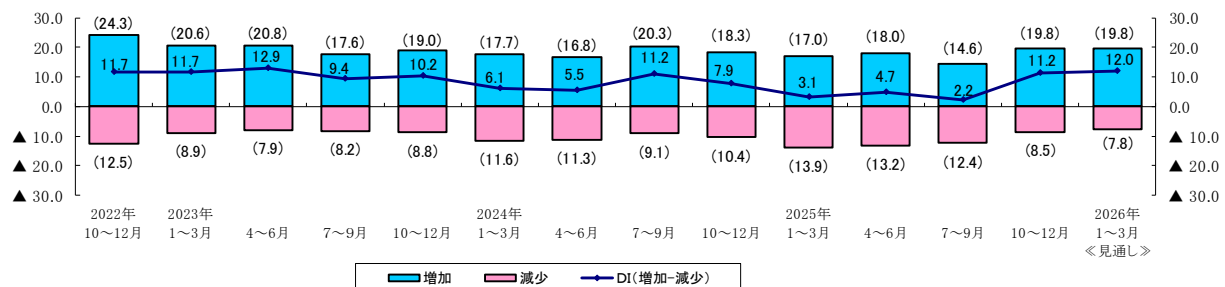
全体……先行きは 0.8 ポイントの上昇の 12.0 の見通し。

規模別……『中堅企業』は 3.7 ポイント低下、『小規模企業』は 6.7 ポイント、『中小企業』は 1.9 ポイントいずれも上昇を見込んでいる。

「増加」－「減少」					
項 目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
製 造 業	3.1	4.7	2.2	11.2	12.0
小規模企業	0.0	8.0	0.0	3.3	10.0
中小企業	5.5	0.0	2.6	9.5	11.4
中堅企業	▲ 2.6	18.6	1.6	17.9	14.2

「増加」－「減少」					
項 目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
地域別	神戸地域	5.6	14.0	▲ 6.5	17.0
	阪神地域	15.0	8.9	13.8	12.5
	播磨地域	▲ 2.5	1.7	3.6	5.8
	但馬・丹波地域	16.7	▲ 12.5	▲ 27.3	21.1
	淡路地域	21.4	8.7	10.0	25.9

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の96.0%と大半である。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」－「過剰」)は、『全産業』が▲0.2と2四半期ぶりに過剰判断に転じた。

業種別・・・『製造業』は▲2.4と過剰感が1.8ポイント強まり、『非製造業』は0.6と不足感が0.3ポイント弱まった。

規模別・・・『小規模企業』は1.2と不足感が2.7ポイント弱まり、『中小企業』は▲0.2と過剰感が0.2ポイント弱まった。『中堅企業』は▲1.3と過剰感が2.3ポイント強まり、不足判断から過剰判断に転じた。

【参考】

地域別・・・神戸地域は過剰判断に転じた。阪神地域は不足、残りの3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は過剰と判断している。

業種別・・・製造業、卸売業は過剰、建設業、小売業、不動産業は不足と判断している。

(2) 今後3ヵ月〔2026年1月～3月〕

全産業・・・先行きは0.8と不足感が1.0ポイント強まり、不足判断に転じると予想している

業種別・・・『製造業』は過剰感が2.4ポイント弱まり過不足なし、『非製造業』は1.1と不足感が0.5ポイント強まると予想。

規模別・・・『小規模企業』は2.0、『中小企業』は0.4、『中堅企業』は2.7と不足感がそれぞれ0.8ポイント、0.6ポイント、2.3ポイント強まるとみている。

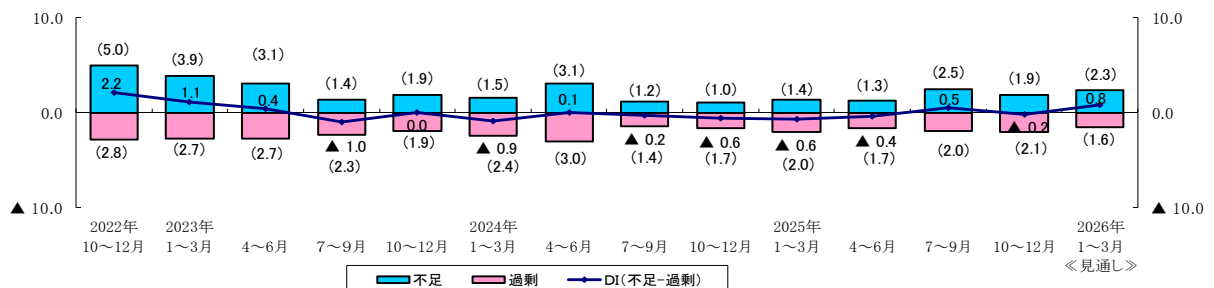
「不足」－「過剰」

項 目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
全 産 業	▲0.6	▲0.4	0.5	▲0.2	0.8
小規模企業	1.8	0.5	3.9	1.2	2.0
中小企業	▲1.6	▲0.7	▲0.4	▲0.2	0.4
中堅企業	▲0.7	▲0.4	1.0	▲1.3	1.0
製 造 業	▲1.8	▲2.1	▲0.6	▲2.4	0.0
小規模企業	2.8	▲6.9	4.5	0.0	0.0
中小企業	▲1.1	▲1.9	▲1.2	▲2.1	▲0.4
中堅企業	▲5.7	▲1.1	0.0	▲3.7	0.9
非 製 造 業	▲0.3	0.2	0.9	0.6	1.1
小規模企業	1.7	1.0	3.9	1.4	2.3
中小企業	▲1.7	▲0.3	▲0.1	0.6	0.7
中堅企業	1.6	0.0	1.4	0.0	1.0

「不足」－「過剰」

項 目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	▲0.4	0.5	0.7	▲0.7
	阪神地域	1.9	1.3	1.0	4.8
	播磨地域	▲1.4	▲1.8	▲1.1	▲0.7
	但馬・丹波地域	▲5.4	0.0	▲12.8	▲5.5
	淡路地域	▲4.3	▲3.5	10.4	▲0.9
	淡路地域	▲4.3	▲3.5	10.4	▲0.9
業 種 別	製 造 業	▲1.8	▲2.1	▲0.6	▲2.4
	建設業	▲0.3	▲0.7	0.7	0.4
	卸売業	▲0.3	1.1	▲0.4	▲0.8
	小売業	▲6.0	1.1	1.0	2.1
	不動産業	2.3	0.0	3.8	2.1
	不動産業	2.3	0.0	3.8	2.1

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」－「苦しい」)は、6.2と0.5ポイント改善した。
「楽である」(10.6%)と「普通」(84.9%)の合計が 95.5%と大半を占めていることに加え、プラス判断が2020年10月～12月期以降21四半期続いており、全産業の資金繰りは安定している。

業種別・・・『製造業』が2.9ポイント改善の9.0、『非製造業』は0.5ポイント悪化の5.1となった。

規模別・・・『小規模企業』が2.6ポイント、『中堅企業』が1.0ポイントいずれも悪化し、『中小企業』は1.7ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・2地域(神戸、播磨)が改善し、3地域(阪神、但馬・丹波、淡路)は悪化した。

業種別・・・製造業、建設業、運輸業、サービス業が改善し、それ以外の業種は悪化した。小売業、医療・福祉はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2026年1月～3月〕

全産業・・・先行きは6.2と横ばいを見込んでいる。

業種別・・・『製造業』は0.5ポイント悪化の8.5、『非製造業』は0.2ポイント改善の5.3を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』が改善、『中堅企業』は悪化を見込んでいる。

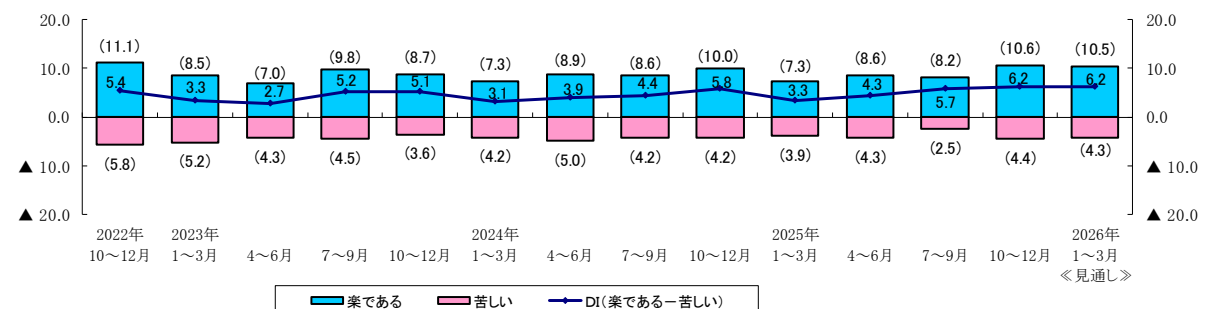
「楽である」－「苦しい」					
項目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
全産業	3.3	4.3	5.7	6.2	6.2
小規模企業	2.3	2.1	7.4	4.8	5.6
中小企業	2.3	4.8	4.1	5.8	6.0
中堅企業	8.8	6.1	9.6	8.6	7.3
製造業	2.7	5.6	6.1	9.0	8.5
小規模企業	2.8	▲3.4	9.1	6.3	9.4
中小企業	▲0.7	5.2	3.1	7.4	6.7
中堅企業	13.6	9.7	14.1	13.9	13.0
非製造業	3.5	3.9	5.6	5.1	5.3
小規模企業	2.3	2.5	7.2	4.6	5.0
中小企業	3.3	4.7	4.5	5.1	5.7
中堅企業	6.7	4.1	7.9	5.9	4.4

【参考】

「楽である」－「苦しい」

項 目		2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.1	6.6	4.0	5.5	6.8	
	阪神地域	2.0	2.8	8.7	7.9	7.9	
	播磨地域	3.9	3.4	5.1	6.4	5.9	
	但馬・丹波地域	5.3	9.2	15.0	7.3	5.5	
	淡路地域	0.9	2.7	8.8	5.2	1.7	
業種別	製 造 業	2.7	5.6	6.1	9.0	8.5	
	非 製 造 業	建設業	5.0	6.7	8.4	11.5	11.5
		卸売業	2.4	3.5	5.5	4.0	4.4
		小売業	0.9	▲ 1.1	2.0	▲ 5.2	▲ 5.2
		不動産業	6.4	3.9	7.5	6.2	6.2
		運輸業	2.4	6.7	2.9	4.6	5.7
		宿泊・飲食業	0.0	▲ 4.5	16.7	4.0	4.0
		医療・福祉	▲ 2.5	▲ 4.8	1.2	▲ 1.2	▲ 1.2
		サービス業	3.4	4.7	1.7	4.2	4.2
		その他	3.2	16.7	12.1	6.1	6.1

資金繰り判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」－「過剰」)は、19.5と不足感が3.5ポイント強まった。

業種別・・・『製造業』は21.3、『非製造業』は18.9となり、不足感がそれぞれ3.3ポイント、3.6ポイント強まった。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも不足感が強まった。

【参考】

地域別・・・阪神地域で不足感が弱まり、他の4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)は不足感が強まった。中でも淡路地域(36.5)と但馬・丹波地域(32.7)の不足感が大きい。

業種別・・・製造業、建設業、小売業、運輸業、医療・福祉、サービス業の不足感が強まり、それ以外の業種は不足感が弱まった。

(2) 今後3ヵ月〔2026年1月～3月〕

全産業・・・先行きは20.1と不足感が0.6ポイント強まるとみている。

業種別・・・『製造業』は22.7、『非製造業』は19.2と不足感がそれぞれ1.4ポイント、0.3ポイント強まるとみている。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が弱まり、『中小企業』、『中堅企業』は不足感が強まるとみている。

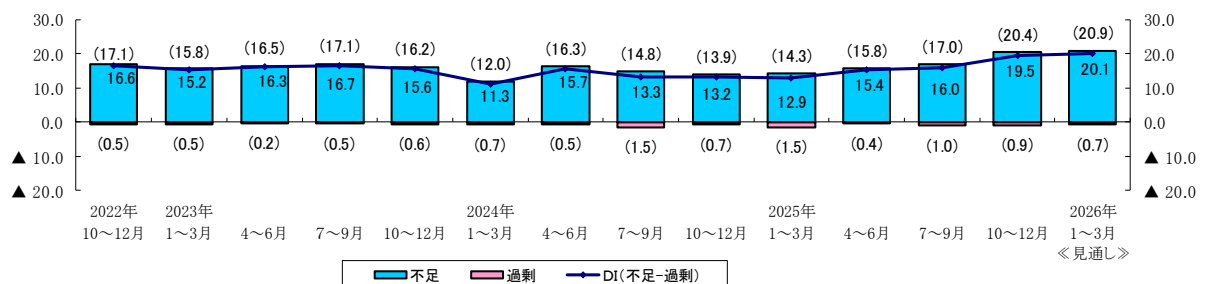
「不足」－「過剰」					
項 目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
全 産 業	12.9	15.4	16.0	19.5	20.1
小規模企業	7.4	10.9	13.0	18.0	17.2
中小企業	14.9	16.7	16.4	20.3	21.1
中堅企業	13.4	17.9	16.9	18.2	19.5
製 造 業	12.0	16.5	18.0	21.3	22.7
小規模企業	13.9	24.1	22.7	25.0	21.9
中小企業	13.4	16.5	18.8	22.3	23.7
中堅企業	6.8	14.0	14.1	17.6	20.4
非 製 造 業	13.1	15.0	15.3	18.9	19.2
小規模企業	6.9	9.9	12.0	17.0	16.5
中小企業	15.4	16.7	15.5	19.6	20.1
中堅企業	16.4	20.0	18.1	18.5	19.0

【参考】

「不足」－「過剰」

項 目		2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	11.0	17.9	15.3	16.9	17.5	
	阪神地域	7.1	7.5	18.3	13.7	14.2	
	播磨地域	12.5	16.1	14.4	19.5	20.5	
	但馬・丹波地域	30.3	20.0	10.0	32.7	32.7	
	淡路地域	34.2	31.0	24.0	36.5	35.7	
製 造 業		12.0	16.5	18.0	21.3	22.7	
業種別	非 製 造 業	建設業	19.6	19.4	16.5	29.3	28.3
		卸売業	7.6	13.0	13.5	12.4	12.4
		小売業	10.3	11.6	8.8	12.4	12.4
		不動産業	6.4	8.9	15.0	10.3	11.0
		運輸業	23.8	21.3	24.5	28.7	31.0
		宿泊・飲食業	22.7	27.3	20.8	20.0	20.0
		医療・福祉	13.6	14.3	18.8	20.2	22.6
		サービス業	17.0	18.2	10.0	16.0	16.9
		その他	12.9	8.3	17.6	15.2	15.2

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月〔2025年10月～12月〕

全産業…最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」－「減少」)は、2.3ポイント低下の3.6であった。

業種別…『製造業』は3.0ポイント、『非製造業』は2.0ポイントいずれも低下した。

規模別…『小規模企業』、『中小企業』がそれぞれ4.4ポイント、2.5ポイント低下し、『中堅企業』は0.2ポイント上昇した。

【参考】

地域別…但馬・丹波地域が上昇、他の4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)は低下するも、5地域全てにおいて6四半期連続でプラス判断となっている。

業種別…不動産業、サービス業、その他が上昇、それ以外の業種は低下し、小売業はマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2026年1月～3月〕

全産業…先行きは0.7ポイント上昇の4.3を見込む。

業種別…『製造業』は4.5ポイント上昇の8.8、『非製造業』は0.8ポイント低下の2.6を見込む。

規模別…『小規模企業』は横ばい、『中小企業』は0.6ポイント、『中堅企業』は1.7ポイントいずれも上昇を見込んでいる。

「増加」－「減少」

項 目	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》
全 産 業	4.5	3.4	5.9	3.6	4.3
小規模企業	4.6	3.3	4.0	▲ 0.4	▲ 0.4
中小企業	3.5	3.0	5.7	3.2	3.8
中堅企業	8.2	5.0	7.8	8.0	9.7
製 造 業	4.8	5.1	7.3	4.3	8.8
小規模企業	0.0	3.4	4.8	▲ 6.3	▲ 6.3
中小企業	4.0	3.0	7.5	3.5	8.9
中堅企業	9.1	11.8	7.1	9.3	13.0
非 製 造 業	4.4	2.8	5.4	3.4	2.6
小規模企業	5.0	3.2	3.9	0.5	0.5
中小企業	3.4	3.0	5.1	3.1	1.7
中堅企業	7.7	1.2	8.1	7.4	7.9

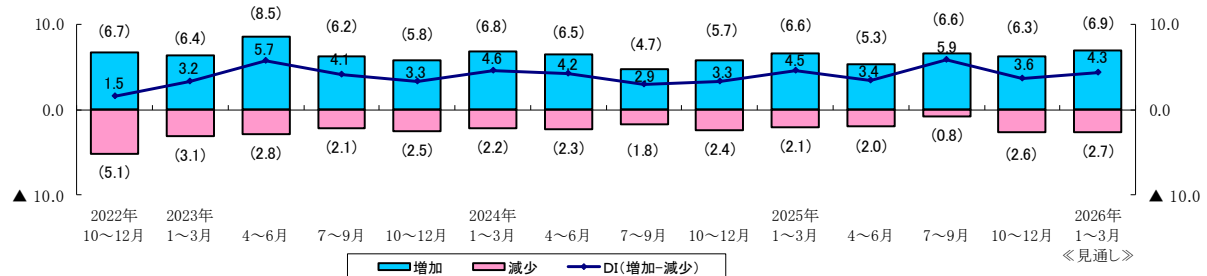
【参考】

【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.9	3.8	5.4	3.1	0.9	
	阪神地域	6.5	0.9	10.1	3.7	5.8	
	播磨地域	1.9	2.4	4.2	2.8	5.3	
	但馬・丹波地域	3.9	13.8	5.0	14.5	20.0	
	淡路地域	4.3	10.7	8.9	5.2	6.1	
業種別	製 造 業	4.8	5.1	7.3	4.3	8.8	
	非製造業	建設業	2.8	2.7	4.3	3.8	2.1
		卸売業	0.7	1.1	4.6	1.2	0.8
		小売業	5.2	7.4	7.8	▲ 2.1	▲ 3.1
		不動産業	8.6	3.1	6.2	6.9	6.3
		運輸業	4.8	5.3	14.7	4.6	4.7
		宿泊・飲食業	14.3	4.5	12.5	12.0	12.0
		医療・福祉	▲ 1.3	▲ 4.8	2.4	1.2	4.8
		サービス業	6.9	4.8	1.7	5.9	2.5
		その他	12.9	0.0	▲ 2.9	3.0	3.0

設備投資判断の推移【全産業】



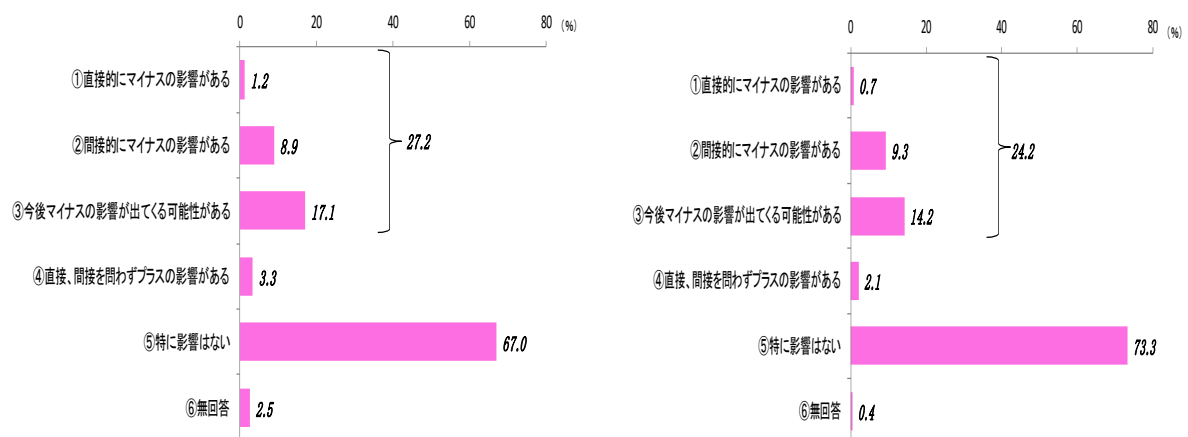
◆トランプ政権の関税引き上げ政策が及ぼす影響について

(1) どのような影響があるか

- ・今後の可能性も含めて「マイナスの影響がある」(①+②+③)と回答した企業の割合は **27.2%** と前回調査 (2025 年 8 月) 比 3.0 ポイント上昇した。一方、「⑤特に影響はない」と回答した企業は **67.0%** と同 6.3 ポイント低下した。
- ・規模別にみると、「マイナスの影響がある」(①+②+③)と回答した企業は、前回調査と同じく規模が大きくなるほど割合が大きく、「⑤特に影響がない」は逆に規模が大きくなるほど割合が小さくなっている。
- ・「マイナスの影響がある」(①+②+③)と回答した企業を業種別にみると、製造業 (39.5%)、卸売業 (36.2%) の割合が大きいのに対し、不動産業 (11.0%)、医療・福祉 (9.3%) は小さいなど業種により差がある。

今回調査

2025年8月調査



(%)

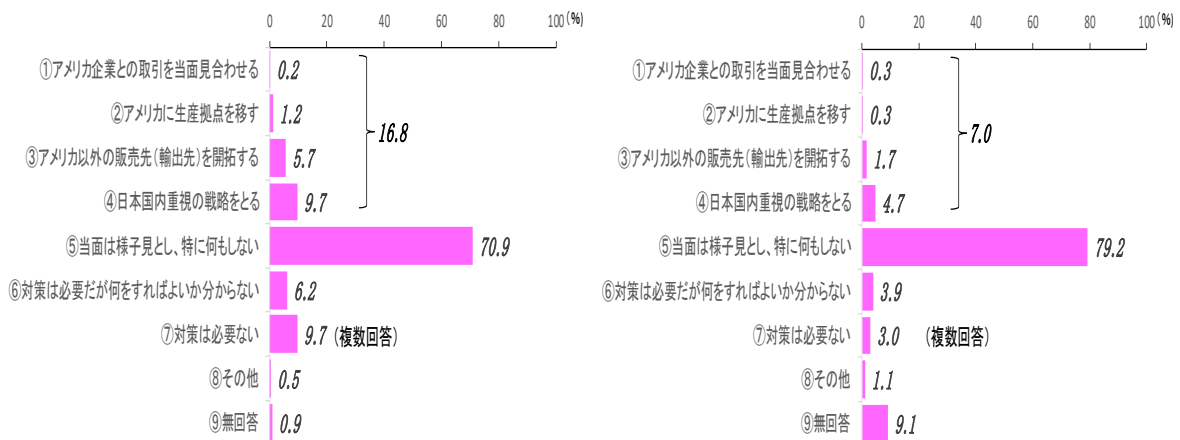
		回答 企業数 (社)	①直接的 にマイナス の影響があ る	②間接的 にマイナス の影響があ る	③今後マイ ナスの影響 が出てくる 可能性があ る	①+②+③ マイナスの 影響がある	④直接、間 接を問わず プラスの影 響がある	⑤特に影 響はない	⑥無回答	合計
全 産 業		1,553	1.2	8.9	17.1	27.2	3.3	67.0	2.5	100.0
規 模 別	小規模企業	250	1.6	6.0	11.6	19.2	2.4	77.6	0.8	100.0
	中小企業	989	0.9	9.8	17.5	28.2	2.9	65.8	3.0	100.0
	中堅企業	314	1.9	8.3	20.1	30.3	5.4	62.1	2.2	100.0
業 種 別 (内 訳)	製造業	423	1.9	12.1	25.5	39.5	3.8	54.6	2.1	100.0
	非製造業	1,130	1.0	7.7	13.9	22.6	3.2	71.6	2.7	100.0
	建設業	287	0.3	5.9	11.1	17.3	4.5	76.3	1.8	100.0
	卸売業	251	1.6	13.1	21.5	36.2	3.6	57.0	3.2	100.0
	小売業	97	2.1	11.3	14.4	27.8	1.9	66.0	4.3	100.0
	不動産業	145	0.0	4.1	6.9	11.0	2.8	82.8	3.4	100.0
	運輸業	87	3.4	14.9	11.5	29.8	2.3	65.5	2.4	100.0
	宿泊・飲食業	25	0.0	8.0	20.0	28.0	8.0	60.0	4.0	100.0
	医療・福祉	86	0.0	0.0	9.3	9.3	1.2	84.9	4.7	100.0
	サービス	119	0.8	3.4	14.3	18.5	2.5	78.2	0.8	100.0
	その他	33	0.0	3.0	21.2	24.2	0.0	75.8	0.0	100.0

(2) 具体的な対策は

- ・上記①でマイナスの影響が出ると回答した企業422社に対し、具体的な対策(複数回答)を尋ねたところ、「⑤当面は様子見とし、対策は何もしない」と回答した企業の割合が70.9%となり、前回調査(2025年8月)比8.3ポイント低下した。一方、「何らかの対策をとる」(①～④)企業は16.8%と同9.8ポイント上昇した。
- ・規模別にみると、「⑤当面は様子見とし、対策は何もしない」と回答した企業は規模に関わらず、依然として7割前後を占めている。
- ・業種別では、すべての業種において「⑤当面は様子見とし、対策は何もしない」がトップである。また、卸売業、小売業、不動産業、運輸業の一部に「③アメリカ以外の販売先(輸出先)を開拓する」と回答した企業があった。

今回調査

2025年8月調査



(複数回答)

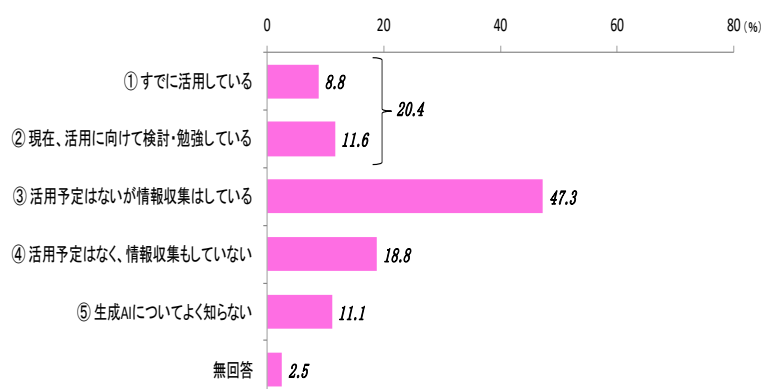
(%)

		回答 企業数 (社)	①アメリカ 企業との取引を当面見 合わせる	②アメリカ に生産拠 点を移す	③アメリカ 以外の販 売先(輸出 先)を開拓 する	④日本国 内重視の 戦略をとる	①～④ 何らかの 対策をとる	⑤当面は 様子見と し、特に何 もしない	⑥対策は 必要だが何 をすればよ いか、分か らない	⑦対策は 必要ない	⑧その他	⑨無回答	
全 産 業		422	0.2	1.2	5.7	9.7	16.8	70.9	6.2	9.7	0.5	0.9	
規 模 別	小規模企業	48	0.0	4.2	6.3	8.3	18.8	75.0	4.2	12.5	0.0	0.0	
	中小企業	279	0.4	1.1	5.0	10.8	17.3	70.6	6.1	9.0	0.7	0.7	
	中堅企業	95	0.0	0.0	7.4	7.4	14.8	69.5	7.4	10.5	0.0	2.1	
	製造業	167	0.0	1.8	9.0	11.4	22.2	65.3	6.6	9.6	0.6	1.2	
業 種 別	非製造業	255	0.4	0.8	3.5	8.6	13.3	74.5	5.9	9.8	0.4	0.8	
	内 訳	建設業	50	2.0	0.0	0.0	8.0	10.0	78.0	2.0	12.0	0.0	0.0
		卸売業	91	0.0	0.0	4.4	7.7	12.1	68.1	8.8	11.0	0.0	2.2
		小売業	27	0.0	0.0	3.7	11.1	14.8	81.5	7.4	0.0	0.0	0.0
		不動産業	16	0.0	6.3	6.3	18.8	31.4	50.0	6.3	25.0	0.0	0.0
		運輸業	26	0.0	3.8	11.5	7.7	23.0	80.8	7.7	3.8	0.0	0.0
		宿泊・飲食業	7	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0
		医療・福祉	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0
		サービス	22	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	86.4	0.0	13.6	0.0	0.0
		その他	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5	0.0	0.0

◆生成 AI(ChatGPTなど)の活用状況について

(1) 貴社では AI(ChatGPT など)を活用していますか

- ・生成 AI の活用状況について尋ねると、検討・勉強中も含めて「活用している」(①+②)が 20.4%となった。
- ・規模別にみると、規模が大きくなるほど、「活用している」(①+②)の割合は大きくなっている。一方、「⑤ 生成 AI についてよく知らない」は規模が大きくなるほど割合は小さくなっている。
- ・業種別の割合をみると、すべての業種において「③活用予定はないが、情報収集はしている」がトップである。また、「活用している」(①+②)の割合が最も高いのはその他の 33.4%、最も低いのは宿泊・飲食業の 12.0%であるなど業種による差がみられる。

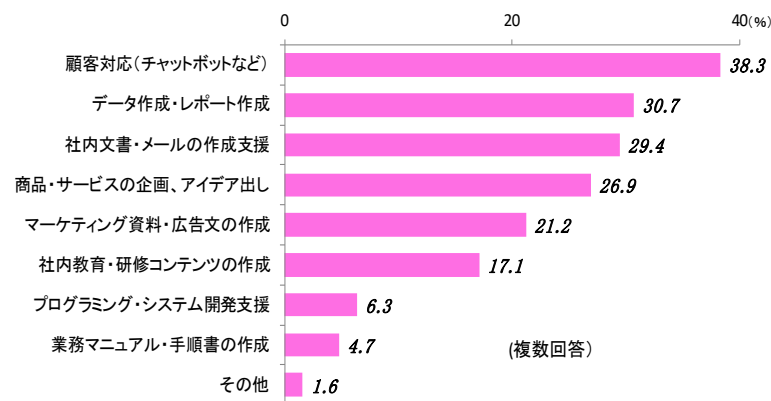


(%)

		回答 企業数 (社)	① すでに 活用してい る	② 現在、 活用に向け て検討・勉 強している	①+② 活用してい る	③ 活用予 定はないが 情報収集 はしている	④ 活用予 定はなく、 情報収集も していない	⑤ 生成AI についてよ く知らない	無回答	合計
全 産 業		1,553	8.8	11.6	20.4	47.3	18.8	11.1	2.5	100.0
規 模 別	小規模企業	250	5.6	5.6	11.2	34.0	31.2	22.4	1.2	100.0
	中小企業	989	8.3	12.3	20.6	47.0	18.7	10.7	2.9	100.0
	中堅企業	314	12.7	14.0	26.7	58.6	9.2	3.2	2.3	100.0
業 種 別	製造業	423	9.9	13.5	23.4	48.2	16.5	9.9	1.9	100.0
	非製造業	1,130	8.3	10.9	19.2	46.9	19.6	11.5	2.7	100.0
	内 訳	建設業	287	8.0	9.4	17.4	50.2	22.3	8.7	100.0
		卸売業	251	7.2	11.6	18.8	46.6	18.7	12.4	100.0
		小売業	97	6.2	15.5	21.7	40.2	21.6	12.4	100.0
		不動産業	145	6.2	6.9	13.1	40.0	24.8	18.6	100.0
		運輸業	100.0	8.0	9.4	17.4	50.2	22.3	8.7	100.0
		宿泊・飲食業	25	4.0	8.0	12.0	72.0	8.0	4.0	100.0
		医療・福祉	4.7	8.1	7.0	15.1	61.6	9.3	9.3	100.0
		サービス	119	15.1	15.1	30.2	45.4	12.6	10.1	100.0
		その他	33	18.2	15.2	33.4	36.4	24.2	6.0	100.0

(2)どのような業務に活用(予定を含む)していますか

- ・前問(1)で①もしくは②と回答した 316 社に、生成 AI をどのように活用(予定を含む)しているかを尋ねたところ(複数回答)、トップは「顧客対応(チャットボット)」が 38.3%、次いで、「データ作成・レポート作成」が 30.7%、「社内文書・メールの作成支援」が 29.4%の順であった。
- ・規模別にトップの項目をみると、小規模企業は「データ作成・レポート作成」が 28.6%、中堅企業と中小企業は「顧客対応(チャットボット)」がそれぞれ 45.2%、37.3%となっており、規模により差がみられる。
- ・業種別では、「顧客対応(チャットボット)」の回答割合が大きい業種は医療・福祉が 53.8%、サービス業が 52.8%、「社内文書・メールの作成支援」は小売業が 66.7%であった。



(複数回答)

(%)

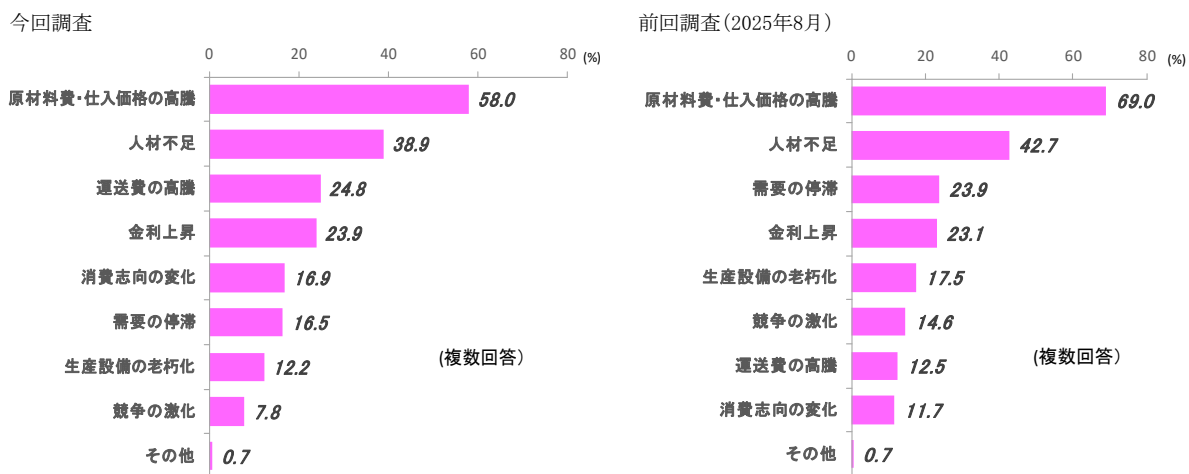
		回答 企業数 (社)	顧客対応 (チャット ボットな ど)	データ作 成・レ ポート作 成	社内文 書・メール の作成支 援	商品・ サービス の企画、 アイデア 出し	マーケ ーティ ング 資料・広 告文の作 成	社内教 育・研修 コンテ ンツの作 成	プログラ ミング・シ ステム開 発支 援	業務マ ニュアル・ 手順書の 作成	その他	無回答
全 産 業		316	38.3	30.7	29.4	26.9	21.2	17.1	6.3	4.7	1.6	18.0
規 模 別	小規模企業	28	10.7	28.6	14.3	3.6	10.7	0.0	0.0	0.0	3.6	28.6
	中小企業	204	37.3	27.9	26.5	22.5	21.1	15.2	4.9	2.9	2.0	19.1
	中堅企業	84	45.2	38.1	38.1	40.5	23.8	26.2	10.7	10.7	0.0	11.9
業 種 別	製造業	99	37.4	27.3	33.3	35.4	22.2	15.2	5.1	6.1	2.0	19.2
	非製造業	217	38.7	32.3	27.6	23.0	20.7	18.0	6.9	4.1	1.4	17.5
	内 訳	建設業	50	40.0	32.0	24.0	18.0	18.0	16.0	4.0	4.0	22.0
		卸売業	47	29.8	34.0	21.3	19.1	23.4	10.6	6.4	2.1	25.5
		小売業	21	23.8	28.6	66.7	23.8	28.6	14.3	4.8	4.8	14.3
		不動産業	19	36.8	31.6	21.1	21.1	26.3	5.3	0.0	0.0	10.5
		運輸業	17	35.3	29.4	29.4	17.6	11.8	35.3	29.4	5.9	17.6
		医療・福祉	13	53.8	38.5	0.0	30.8	7.7	38.5	7.7	0.0	7.7
		サービス	36	52.8	30.6	22.2	33.3	25.0	16.7	2.8	8.3	11.1
		その他	11	45.5	27.3	36.4	27.3	9.1	36.4	9.1	9.1	18.2

※宿泊・飲食業は回答数が少ないため、削除

◆現在の事業環境について

(1)現状、事業が影響を受けていること

- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)のトップは「原材料費・仕入価格の高騰」58.0%と前回調査(2025年8月比)11.0ポイント低下した。以下、「人材不足」が38.9%、「運送費の高騰」が24.8%、「金利上昇」が23.9%の順であった。
- ・規模別にみると、企業規模を問わずトップは「原材料費・仕入価格の高騰」以下、「人材不足」の順となっている。
- ・業種別では、多くの業種が依然として「原材料費・仕入価格の高騰」をトップに挙げているが、中でも割合が大きいのが製造業(68.3%)、卸売業(66.7%)、飲食業(66.7%)、建設業(66.5%)などである。同じく「人材不足」は建設業(59.2%)、運輸業(52.6%)において割合が大きくなっており、業種によって影響を受ける要因が異なっている。

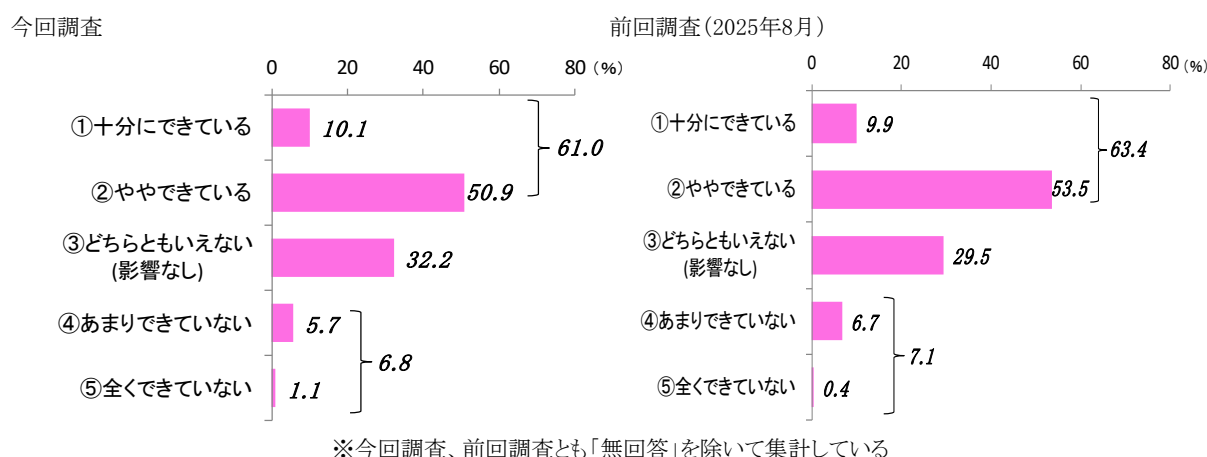


※今回調査、前回調査とも「無回答」を除いて集計している

(複数回答)		(%)									
		無回答を除く企業数(社)	原材料費・仕入価格の高騰	人材不足	運送費の高騰	金利上昇	消費志向の変化	需要の停滞	生産設備の老朽化	競争の激化	その他
全産業		540	58.0	38.9	24.8	23.9	16.9	16.5	12.2	7.8	0.7
規模別	小規模企業	84	54.8	29.8	9.5	25.0	21.4	16.7	7.1	4.8	1.2
	中小企業	342	61.1	39.8	28.1	24.3	15.8	18.1	12.0	6.7	0.9
	中堅企業	114	50.9	43.0	26.3	21.9	16.7	11.4	16.7	13.2	0.0
	大企業	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	145	68.3	35.9	31.7	19.3	18.6	23.4	18.6	8.3	0.0
	非製造業	395	54.2	40.0	22.3	25.6	16.2	13.9	9.9	7.6	1.0
	建設業	98	65.3	59.2	19.4	23.5	7.1	17.3	6.1	3.1	0.0
	卸売業	81	66.7	18.5	37.0	17.3	19.8	23.5	1.2	6.2	2.5
	小売業	34	58.8	26.5	20.6	8.8	32.4	14.7	8.8	8.8	0.0
	不動産業	50	50.0	20.0	2.0	38.0	8.0	2.0	10.0	6.0	2.0
	運輸業	38	42.1	52.6	47.4	34.2	5.3	2.6	18.4	2.6	0.0
	宿泊・飲食業	6	66.7	50.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	29	8.7	14.7	0.7	10.7	3.7	2.7	9.7	2.7	0.7
	サービス	48	37.5	50.0	16.7	29.2	33.3	16.7	12.5	16.7	0.0
	その他	11	36.4	36.4	36.4	18.2	0.0	9.1	9.1	36.4	0.0

(2)原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況については、「できている」(①+②)と回答した企業が61.0%となり前回調査(2025年8月)比2.4ポイント低下した。
- ・規模別にみると、価格転嫁が「できている」(①+②)は中堅企業、中小企業が6割を超えているのに対し、小規模企業は6割に満たず規模により差がみられる。
- ・業種別では、価格転嫁が「できている」(①+②)業種は宿泊・飲食業が85.7%と最も多く、以下、建設業(73.5%)、卸売業(72.0%)などとなっている。



(%)

		無回答を除く 企業数 (社)	①十分に できている	②ややで きている	①+② できている	③どちらと もいえない (影響なし)	④あまりで きていない	⑤全くで きていない	④+⑤ できていない	合計	
全産業		544	10.1	50.9	61.0	32.2	5.7	1.1	6.8	100.0	
規模別	小規模企業	77	13.0	37.7	50.7	46.8	2.5	0.0	2.5	100.0	
	中小企業	352	8.5	53.7	62.2	30.7	6.0	1.1	7.1	100.0	
	中堅企業	115	13.0	51.3	64.3	27.0	7.0	1.7	8.7	100.0	
業種別	製造業		159	11.9	54.1	66.0	27.7	5.0	1.3	6.3	100.0
	非製造業		385	9.4	49.6	59.0	34.0	6.0	1.0	7.0	100.0
	内訳	建設業	102	9.8	63.7	73.5	23.5	2.9	0.1	3.0	100.0
		卸売業	82	12.2	59.8	72.0	20.7	6.1	1.2	7.3	100.0
		小売業	33	9.1	51.5	60.6	36.4	3.0	0.0	3.0	100.0
		不動産業	42	9.5	28.6	38.1	59.5	2.4	0.0	2.4	100.0
		運輸業	37	5.4	48.6	54.0	32.4	13.6	0.0	13.6	100.0
		宿泊・飲食業	7	14.3	71.4	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0
		医療・福祉	27	0.0	25.9	25.9	55.6	11.1	7.4	18.5	100.0
		サービス	45	11.1	37.8	48.9	44.4	6.7	0.0	6.7	100.0
		その他	10	10.0	10.0	20.0	50.0	20.0	10.0	30.0	100.0

トピックス

— 2026年を表す漢字 —

「2026年はどのような年にしたいか」を漢字1文字で表現してもらったところ、トップは「飛」(79件)で昨年の5位から順位を上げた。2位には「変」(75件)が選ばれ、以下、「進」「新」「躍」「成」「伸」「挑」など新しいことに挑戦して前進し、飛躍の年にしたいという思いが込められた文字が並んだ。

ちなみに2026年の干支は「丙午」(ひのえうま)である。前回の丙午(1966年)は迷信により出生率が下がったこともあり、あまり良い印象はないが、ビジネス面では新しいことに挑戦するには良い年であるとされる。

2026年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	飛	79
2	変	75
3	進	67
4	新	66
5	躍	52
6	成	47
7	伸	46
	安	46
9	人	37
10	動	27
	増	27
12	挑	24
	継	24
14	堅	23
	堅	23
16	耐	22
17	明	20

《参考》2025年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	変	70
2	安	57
3	進	54
4	新	44
5	飛	43
6	伸	38
7	躍	36
8	成	30
9	増	27
	挑	27
11	続	26
12	勝	25
13	耐	21
14	堅	20
15	楽	19
	昇	19
	良	19

IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項 目		2025年 1～3月				2025年 4～6月				2025年 7～9月				2025年 10～12月				2026年 1～3月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全 産 業		10.0	78.4	11.6	▲ 1.7	10.7	77.9	11.4	▲ 0.7	9.7	79.1	11.2	▲ 1.5	12.8	76.7	10.5	2.3	13.0	77.6	9.4	3.6
	小規模企業	6.2	84.5	9.2	▲ 3.0	6.7	83.3	10.0	▲ 3.2	7.3	83.3	9.4	▲ 2.1	9.2	79.2	11.6	▲ 2.4	12.4	78.8	8.8	3.6
	中小企業	9.6	77.9	12.4	▲ 2.8	12.0	75.6	12.4	▲ 0.4	9.5	77.9	12.6	▲ 3.0	12.6	76.9	10.5	2.0	12.2	78.0	9.8	2.3
	中堅企業	17.0	70.7	12.4	4.6	12.5	77.7	9.8	2.7	12.0	79.7	8.3	3.7	16.3	74.1	9.6	6.7	16.0	75.7	8.3	7.7
製 造 業		10.5	71.1	18.5	▲ 8.0	13.6	71.0	15.4	▲ 1.8	10.5	73.2	16.3	▲ 5.8	14.9	71.2	13.9	0.9	13.7	73.9	12.3	1.4
	小規模企業	2.8	83.3	13.9	▲ 11.1	10.3	65.5	24.1	▲ 13.8	4.5	77.3	18.2	▲ 13.6	6.3	78.1	15.6	▲ 9.4	6.3	81.3	12.5	▲ 6.3
	中小企業	7.9	73.3	18.8	▲ 10.8	13.1	70.5	16.4	▲ 3.4	9.8	71.4	18.8	▲ 9.0	12.0	72.4	15.5	▲ 3.5	11.7	74.5	13.8	▲ 2.1
	中堅企業	21.6	59.1	19.3	2.3	16.1	74.2	9.7	6.5	14.1	77.6	8.2	5.9	25.0	65.7	9.3	15.7	21.3	70.4	8.3	13.0
非 製 造 業		9.8	80.5	9.7	0.1	9.8	80.0	10.1	▲ 0.3	9.4	81.0	9.6	▲ 0.2	12.0	78.8	9.2	2.7	12.7	79.0	8.3	4.4
	小規模企業	6.5	84.6	8.8	▲ 2.3	6.5	84.6	8.9	▲ 2.5	7.6	83.9	8.5	▲ 0.9	9.6	79.4	11.0	▲ 1.4	13.3	78.4	8.3	5.0
	中小企業	10.2	79.6	10.2	0.0	11.6	77.5	10.9	0.7	9.5	80.2	10.3	▲ 0.9	12.8	78.7	8.5	4.3	12.4	79.4	8.3	4.1
	中堅企業	14.9	75.9	9.2	5.6	10.5	79.5	9.9	0.6	11.1	80.6	8.3	2.8	11.7	78.5	9.8	2.0	13.2	78.5	8.3	4.9

項 目		2025年 1～3月				2025年 4～6月				2025年 7～9月				2025年 10～12月				2026年 1～3月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別	神戸地域	14.7	77.4	8.0	6.7	13.2	77.7	9.1	4.0	10.2	81.5	8.2	2.0	13.2	79.0	7.9	5.3	13.8	79.5	6.7	7.2
	阪神地域	7.3	82.9	9.9	▲ 2.6	8.1	82.7	9.2	▲ 1.1	5.8	83.2	11.1	▲ 5.3	10.0	82.6	7.4	2.6	14.8	78.3	6.9	7.9
	播磨地域	8.0	76.1	15.9	▲ 8.0	8.7	76.4	15.0	▲ 6.3	7.2	80.4	12.4	▲ 5.2	12.9	74.6	12.5	0.3	11.3	76.8	11.9	▲ 0.7
	但馬・丹波地域	13.2	71.1	15.8	▲ 2.6	21.5	63.1	15.4	6.2	14.6	68.3	17.1	▲ 2.4	10.9	70.9	18.2	▲ 7.3	7.3	80.0	12.7	▲ 5.5
	淡路地域	6.8	82.1	11.1	▲ 4.3	15.0	75.2	9.7	5.3	23.2	59.2	17.6	5.6	15.7	69.6	14.8	0.9	17.4	70.4	12.2	5.2
業種別	製 造 業	10.5	71.1	18.5	▲ 8.0	13.6	71.0	15.4	▲ 1.8	10.5	73.2	16.3	▲ 5.8	14.9	71.2	13.9	0.9	13.7	73.9	12.3	1.4
	建設業	9.6	83.2	7.1	2.5	13.4	77.9	8.7	4.7	10.8	80.1	9.1	1.7	16.7	75.6	7.7	9.1	15.0	78.4	6.6	8.4
	卸売業	6.9	77.6	15.5	▲ 8.6	8.8	77.9	13.3	▲ 4.6	7.6	80.7	11.8	▲ 4.2	11.6	76.9	11.6	0.0	12.4	78.5	9.2	3.2
	小売業	9.5	79.3	11.2	▲ 1.7	13.7	71.6	14.7	▲ 1.1	7.8	78.4	13.7	▲ 5.9	8.2	83.5	8.2	0.0	8.2	82.5	9.3	▲ 1.0
	不動産業	10.6	84.8	4.6	6.0	6.2	88.4	5.4	0.8	8.2	86.6	5.2	3.0	11.0	84.8	4.1	6.9	11.8	84.0	4.2	7.6
	運輸業	11.9	81.0	7.1	4.8	5.3	90.7	4.0	1.3	10.8	82.4	6.9	3.9	5.7	86.2	8.0	▲ 2.3	10.3	81.6	8.0	2.3
	宿泊・飲食業	27.3	63.6	9.1	18.2	18.2	72.7	9.1	9.1	29.2	66.7	4.2	25.0	20.0	80.0	0.0	20.0	44.0	56.0	0.0	44.0
	医療・福祉	11.1	70.4	18.5	▲ 7.4	9.4	67.2	23.4	▲ 14.1	5.9	76.5	17.6	▲ 11.8	7.1	73.8	19.0	▲ 11.9	6.0	75.0	19.0	▲ 13.1
	サービス業	10.2	81.0	8.8	1.4	9.4	81.3	9.4	0.0	10.8	82.5	6.7	4.2	11.8	79.0	9.2	2.5	11.9	79.7	8.5	3.4
	その他	9.7	80.6	9.7	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	5.9	88.2	5.9	0.0	12.1	72.7	15.2	▲ 3.0	15.2	75.8	9.1	6.1

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項 目		2025年 1～3月				2025年 4～6月				2025年 7～9月				2025年 10～12月				2026年 1～3月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断		21.3	67.8	10.9	10.4	24.9	65.0	10.1	14.8	23.8	67.5	8.7	15.1	24.7	67.2	8.1	16.6	24.9	68.3	6.8	18.1
経常利益判断		15.2	73.1	11.7	3.5	19.0	69.4	11.6	7.4	17.9	72.9	9.2	8.7	18.6	72.5	8.9	9.7	18.8	73.1	8.1	10.7
仕入価格判断		38.2	58.9	2.9	35.3	44.6	54.6	0.8	43.9	36.6	61.1	2.3	34.3	38.4	60.9	0.6	37.8	37.1	61.9	1.0	36.1
生産判断【製造業のみ】		17.0	69.0	13.9	3.1	18.0	68.8	13.2	4.7	14.6	73.0	12.4	2.2	19.8	71.7	8.5	11.2	19.8	72.4	7.8	12.0
在庫判断		1.4	96.6	2.0	▲ 0.6	1.3	97.0	1.7	▲ 0.4	2.5	95.5	2.0	0.5	1.9	96.0	2.1	▲ 0.2	2.3	96.1	1.6	0.8
資金繰り判断		7.3	88.8	3.9	3.3	8.6	87.1	4.3	4.3	8.2	89.3	2.5	5.7	10.6	84.9	4.4	6.2	10.5	85.3	4.3	6.2
雇用判断		14.3	84.2	1.5	12.9	15.8	83.8	0.4	15.4	17.0	82.0	1.0	16.0	20.4	78.7	0.9	19.5	20.9	78.4	0.7	20.1
設備投資判断		6.6	91.4	2.1	4.5	5.3	92.7	2.0	3.4	6.6	92.6	0.8	5.9	6.3	91.1	2.6	3.6	6.9	90.4	2.7	4.3